


事業整理シート

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
H30年度末までの事業実施状況	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約9%程度在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
PDCAサイクル (H30→R1)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低い状況が続いている。そのため支援員を含めて、当該児童・生徒に対する個別の支援方法を工夫している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	/
	事業費	40,000	40,000	40,000	120,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	40,000	40,000	40,000	120,000	

事業整理シート

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2004年度 (平成16年度)	～			根拠法令・要綱等 静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育巡回指導員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育巡回指導員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
H30年度末までの事業実施状況	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となった。
事業の背景・住民意見の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、毎年度の調査で約9%程度在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
PDCAサイクル (H30→R1)	年8回の専門家チーム会議を実施し、1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるようにしているが、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育巡回指導員を活用し、該当児童生徒への指導方法の向上に努めている。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	専門家チームに特別支援教育巡回指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育巡回指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育巡回指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育巡回指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育巡回指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育巡回指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	/
	事業費	1,700	1,700	1,700	5,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他					0
	一般	1,700	1,700	1,700	5,100

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4103-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-3		施策名:	確かな知性を育む教育の充実	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。ALTの授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、3・4年生は1学級あたり年間20時間程度、5・6年生は1学級あたり年間50時間程度、中学校は、1学級あたり週1回程度配置。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わる環境作りをする。
H30年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。
事業の背景・住民意見の反映	小学校では「小学校3、4年生の外国語活動」「小学校5、6年生の外国語教科化」が平成30年度から実施され、令和2年度に全面実施される見通しとなっている。小学校5、6年生は週2時間、小学校3、4年生は週1時間を想定していることから、指導体制強化のため、外国人英語指導者(ALT)の確保や教材の充実が必要となる。
PDCAサイクル(H30→R1)	平成30年度より小学校3、4年生の外国語活動を実施しているが、英語指導の強化のため、外国人英語指導者(ALT)の配置人数を9人から10人へ増員した。


●事業計画(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	外国人英語指導者12人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。		外国人英語指導者12人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	/
	事業費	54,000	54,000	54,000	162,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	30,000	30,000	30,000	90,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	24,000	24,000	24,000	72,000	

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4103-030			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等 文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-3	施策名:	確かな知性を育む教育の充実		
	関連施策:	4-1-12	施策名:	青少年の健全育成		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	実験や観察、工作等の科学的体験を通じて、科学の面白さや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	科学、技術、工学などをテーマにした30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように子どもから大人まで一緒になって楽しめる実験や工作を展開する。事業は実行委員会を組織し、交付金により実施する。
H30年度末までの事業実施状況	前回開催はH29年度。11月5日(日)に市民会館で開催し、体験ブース数は23、来場者数は2500人。
事業の背景・住民意見の反映	科学に対する関心が薄くなっている背景から科学の祭典を実施したところ、毎回多くの観覧者を集めている。第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施し、出展者の負担軽減のため、H22年度から隔年開催、H25年度からは1日のみの開催としているが市民の人気が高く、継続開催を望む意見が多い。
PDCAサイクル (H30→R1)	前回開催はH29年度。一般財源と協賛金等の限られた予算の中で実施している。また多くの来場者を集めているため今後も開催方法等を見直しながら継続実施したい。R1はコミュニティ助成事業助成金(100万円)が認められたため、市の実質負担分が減った。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
事業内容			第11回青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば		/	
	事業費		2,100		2,100	
財源内訳	国補				0	
	防衛				0	
	県補				0	
	市債				0	
	財繰				0	
	負担				0	
	小山寄付				0	
	その他			1,700		1,700
	一般			400		400

事業整理シート

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4106-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-6		施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
H30年度末までの事業実施状況	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながっている。
事業の背景・住民意見の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
PDCAサイクル (H30→R1)	配置された学年事務支援員については、常時業務内容について精査を行い、小中学校の教職員の負担を効率的に軽減できるよう対応を重ねている。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	
	事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	12,000	12,000	12,000	36,000	

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4108-020		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の改築を行い、安全性の確保とより良い環境整備を図る。
対象	西中学校生徒・教職員
手段	校舎改築と周辺環境整備を実施する。 管理・普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積4,330㎡程度
H30年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 校舎改築設計(H28～30)、改築準備工事(H29～30)、校舎改築工事(H30～R1)
事業の背景・住民意見の反映	校舎の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしている。また、これまでの増改築により動線が長く、使い勝手の悪い配置となっており、校舎配置を総合的に見直す必要がある。学校関係者や地域住民など施設利用者からも早期改築を望まれている。 西中学校校舎(昭和38・55・60年建設)、屋内運動場(昭和60年建設)
PDCAサイクル(H30→R1)	敷地内の空地を活用し、新校舎建設後に既存校舎を解体することにより、工期の短縮化や仮設経費などの縮減を図っている。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	・校舎 既存解体工事、工事監理 敷地整地工事		・校舎 敷地整地工事	・屋内運動場 改築工事、工事監理 外構工事、既存解体工事	/
	・屋内運動場 改築設計		・屋内運動場 改築設計 改築工事、工事監理	・屋外整備 屋外設計	
事業費		253,200	557,300	724,000	1,534,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	2,100	34,100	46,400	82,600
	財線	227,700	501,500	651,500	1,380,700
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般	23,400	21,700	26,100	71,200	

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4108-040			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2	1

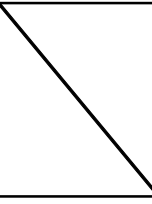
●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～				根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実			
	関連施策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用			
個別計画での位置づけ	教育委員会所管施設整備計画						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに					

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 神山小学校校舎改修(H29)、印野小グラウンド拡張整備(H28)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、生徒・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 朝日小学校校舎(昭和58年建設)、御殿場小学校1号校舎(昭和53年建設) 富士岡小学校3号校舎(昭和50年建設)
PDCAサイクル(H30→R1)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。


●事業計画(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		・朝日小学校 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上 ・御殿場小学校 校舎改修設計	・朝日小学校 仮設校舎撤去 ・御殿場小学校 校舎改修設計 仮設校舎設置・借上 ・富士岡小学校 リニューアル計画 ・体育館照明修繕 東小・南小・高根小	・御殿場小学校 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上 ・富士岡小学校 校舎改修設計 仮設校舎設置・借上	
	事業費				
財源内訳	国補	76,600		14,900	91,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	319,800	20,300	96,000	436,100
	財繰	209,800	32,600	83,200	325,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	149,100	34,500	84,600	268,200	

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4108-060			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～				根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実			
	関連施策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用			
個別計画での位置づけ	教育委員会所管施設整備計画						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに					

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 原里中学校グラウンド整備(H28)、南中学校校舎耐震補強改修(H25) 御殿場中学校外便所改築(H25)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、生徒・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 南中学校校舎(昭和52年建設)、富士岡中学校校舎(昭和60年建設) 御殿場中学校校舎(昭和56・62年建設)
PDCAサイクル(H30→R1)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。


●事業計画(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	・南中学校 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上		・南中学校 仮設校舎撤去 ・富士岡中学校 暫定校舎借上(延長) ・体育館照明修繕 富士岡中・原里中	・御殿場中学校 リニューアル計画、校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎撤去 周辺整備工事 ・体育館照明修繕 御殿場中	/
	・富士岡中学校 暫定校舎借上				
事業費		626,500	42,200	66,200	734,900
財源内訳	国補	57,700			57,700
	防衛				0
	県補				0
	市債	241,400		12,200	253,600
	財繰	199,500	11,600	17,400	228,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	127,900	30,600	36,600	195,100	

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4108-070		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市教育情報化推進基本計画			
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに		

●事業の内容

目的	リースアウトとなった小学校11校(令和2年度及び令和4年度)の教育用コンピュータ外の機器の更新と、それにより児童の主体的で深い学びを実現するため
対象	市内全小学校(教育用コンピュータ)
手段	現在使用中の教育用コンピュータ外の機器を更新する。また、授業のサポートツールとして、小学校の全普通教室に大型提示装置等を整備する。
H30年度末までの事業実施状況	市内全小中学校に電子黒板を普通教室のあるフロアに最低1台設置した。
事業の背景・住民意見の反映	教育分野における情報通信技術の更なる活用に向けて、御殿場市教育情報化推進基本計画及び国の第3期教育振興基本計画(H30.6.15閣議決定)で定められた目標及び基準を達成する必要がある。
PDCAサイクル(H30→R1)	リースアウトした教育用コンピュータの更新と、大型提示装置をすべての普通教室と学習活動を行う場所整備。平成30年6月15日に閣議決定されたICT機器の整備目標・水準をクリアするためには、多額の予算を必要とすることから地域の協力が不可欠である。



●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	御小・富小の既存機器のリースと、それ以外の小学校(分校含む)の校務用PC及び教育用PC機器保守と更新(タブレット端末500台及び大型提示装置160台外)		御小・富小の既存機器の保守と、それ以外の小学校(分校含む)の校務用PC及び教育用PC機器リース	小学校の校務用PC及び教育用PC関係の機器リース(御小・富小でタブレット端末120台及び大型提示装置50台追加外)	
	事業費	72,700	138,400	144,500	355,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	11,135	54,342	59,570	125,047
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	61,565	84,058	84,930	230,553	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4109-010			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-9	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			
	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)が稼働後25年以上経過しているため、新センター整備の手法を決定後、より安全安心な給食提供やアレルギー給食の対応、災害対策等の衛生基準(HACCP)に準拠するため、迅速に整備を施工するもの。
対象	西学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和元年度にPFI導入可能性調査委託を実施し、今後の対応を決定後整備事業を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	平成27年度、西・高根学校給食センター整備計画書を策定し、平成28～30年度でPFI等の民間手法を含め建設・運営方式を庁内検討委員会で決定した。アレルギー給食対応・米飯施設・災害対応については、今後整備手法検討の際、決定していくこととなった。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることにつながる。
PDCAサイクル (H30→R1)	建設予定地・アレルギー対応食・米飯施設・災害対応等検討してきたが最終結論が出ていないため、令和元年度のPFI導入可能性調査に伴い様々なシミュレーションを検討し結論を出す。



●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	PFIアドバイザー業務委託		PFIアドバイザー業務委託 設計モニタリング業務委託	設計モニタリング業務委託 建設モニタリング業務委託	/
	事業費	24,600	11,600	5,400	41,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	24,600	11,600	5,400	41,600	

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4109-020			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-9	施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-6	施策名:	納付しやすい環境の整備		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				
	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図り、もって、真の子育て支援日本一を目指す。
対象	市内小中学校児童生徒
手段	令和元年10月から学校給食費の1/4の助成を行う。
H30年度末までの事業実施状況	3年に一度、学校給食センター運営委員会で学校給食費について検討を行っている。

事業の背景・住民意見の反映	子育て支援の観点から、保護者の負担軽減のため、学校給食費の一部補助が求められていた。
---------------	--

PDCAサイクル (H30→R1)	
-------------------	--


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	学校給食費助成		学校給食費助成	学校給食費助成	/
事業費		107,600	106,300	105,700	319,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		107,600	106,300	105,700	319,600

事業整理シート

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実	
個別計画での位置づけ	第2次子ども読書活動推進計画 (H28～H38)				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに図書館と庁内他部署とが連携して、子どもの発達段階に応じた全市民的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象に、ブックスタートを実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に係るボランティアの養成講座を開催
H30年度末までの事業実施状況	子ども読書推進会議は年2回開催し、委員により「子ども読書推進計画」の達成状況や評価の確認を行った。ブックスタート事業は、6か月児健診の対象者の95%超に配布を実施して効果を上げた。子ども読書活動啓発のための講座・講演会を実施し、更なる推進を図った。
事業の背景・住民意見の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施してきた。平成28年度において、市子ども読書推進会議等に諮り、計画の更新を行った。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成16年度からブックスタート事業を実施し、また家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつり等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	/
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	1,000	3,000

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～			根拠法令・要綱等 図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置づけ	第2次御殿場市子ども読書推進計画(H28～H38)				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を選定し、図書館利用に供する。内容は、一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
H30年度末までの事業実施状況	H30年度末蔵書総数274,413冊(内訳:一般図書184,701冊、児童図書65,817冊、郷土資料22,434冊、外国語図書1,461冊)、視聴覚資料3598点。
事業の背景・住民意見の反映	市民の多様な知識欲求(ニーズ)や学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備を図ったり、地域の歴史・文化資料の保存・継承を図るなど、現代的課題に対応した図書館整備が望まれている。また、リクエスト制度により、利用者の要望やニーズの応える図書整備を行っている。更に、利用者アンケートにより様々なニーズの具体的な把握に努めている。
PDCAサイクル(H30→R1)	図書整備については、ポピュラーで利用率の高いものは手厚く、また全体として幅広い分野をカバーできるよう配慮している。図書選定は、利用者の要望を勘案しながら複数の図書館員による検討を経て決定し、公平性の確保に努めている。当図書館で所蔵していない本等については、県内公立図書館のネットワーク(相互貸借制度)を活用し、利用者ニーズに的確に応えると共に、貸出の効率化と費用削減に努めている。



●事業計画(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	/
事業費		10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山寄付	300	300	300	900
	その他				0
一般		4,950	4,950	4,950	14,850

事業整理シート

事業名	図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	整理番号	4204-030	
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10-5-1 10-5-3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～			根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実		
	関連施策:	4-5-4	施策名:	郷土資料館の整備		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	図書館の複合施設として郷土資料館を整備し、市が保管する民俗資料や歴史史料の保存・活用を図る。また、更なる図書館機能の充実を図るため、施設の再整備に併せ、駅周辺に図書機能及び中高生等の学習スペースなどを持った市民が集うサロンの整備を行う。
対象	市民
手段	図書館と郷土資料館等公共施設との一体整備を検討するため、外部の有識者等を集めた懇話会を開催し、基本構想を策定する。また、利便性の良い、駅周辺に民間が整備する施設を賃借し、図書機能を持つ複合施設を整備する。
H30年度末までの事業実施状況	民間の所有する駅前複合施設の1フロアを賃借し、市民が集うサロンを整備したことにより、中高生の学習スペースの確保や電車待ち等で駅前でくつろぐ市民の休憩スペースとして、年間11,000人強の方に利用していただいた。また、図書スペースやキッズコーナー等、幅広い市民の活用を図ることにより、駅周辺地域の活性化を図ることができた。
事業の背景・住民意見の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でないうえ、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。また、民俗資料収蔵庫も同様であり、史資料の保管場所も飽和状態にある。当市への資料館の建設要望は以前から根強く寄せられている外、駅周辺で市民が集う施設がないとの声もある。
PDCAサイクル (H30→R1)	庁内検討委員会により、図書館機能等を総合的に把握するとともに、建設候補地の選定等、施設の効率的・効果的な活用方法について検討を行った。また、駅前周辺の地域交流を図り、多様な市民ニーズに応えるため、市民が集うサロンの整備を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	基本構想策定(2年目)	基本設計 駅前交流施設事業備品購入費	実施設計 駅前交流施設指定管理料 賃借料	/
	事業費	2,750	45,350	141,000	189,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			83,200	83,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,750	45,350	57,800	105,900	

事業整理シート

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	整理番号	4402-010			
所管	産業スポーツ部 2020オリンピック・パラリンピック課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-2		施策名:	競技スポーツの振興
	関連施策:	4-6-2		施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
個別計画での位置づけ	東京2020大会及びレガシー創出に向けた取組方針				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			



●事業の内容

目的	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、大会成功のための運営支援を行うとともに、大会気運醸成の取組みやホストタウンを中心とした参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流などを通じ、地域活性化の推進とレガシーの創出を目指す。
対象	市民、民間企業、各種団体
手段	コースサポーター募集や駅・沿道等市域の混雑対策、観戦スポットの創出等の大会運営支援、自転車競技に関する啓発や参画プログラム実施等の大会気運醸成、ホストタウンの事前合宿受入及び交流事業等を官民・地域一体で進める。
H30年度末までの事業実施状況	自転車競技ロードレース開催の準備やイタリア空手代表の事前合宿受入れを実施するとともに、カウントダウンイベントなど様々な取組みに多くの市民や事業所、各種団体が参画することで、大会に向けた気運醸成を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成28年3月に地域住民、民間企業、各種団体等で組織する東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致準備会において招致国を決定、その後ホストタウン登録を認められたことに伴い準備会をホストタウン推進協議会に発展し、合宿誘致や様々な交流事業を実施してきた。平成30年8月に東京2020大会自転車競技ロードレース開催会場の決定を受け、競技運営支援等を含めた大会全般にわたる事業を展開するため、組織をオリンピック・パラリンピック推進協議会に改編し事業を進めている。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年6月の第八次登録でイタリアを相手国とするホストタウン登録が認められ、8月には東京2020大会自転車競技の開催会場に正式決定された。今後も大会組織委員会や県、周辺自治体との連携を図りながら大会に向けた準備をさらに加速するとともに、住民気運の醸成や地域振興・レガシー創出に向けた取組を推進する。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	○自転車競技開催支援 ○東京2020大会関連事業 (都市装飾、ライブサイト運営、聖火リレー、気運醸成等) ○ホストタウン交流事業				/
	事業費	29,000			29,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	11,400			11,400
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,500			1,500
一般	16,100			16,100	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館等改修事業	整理番号	4403-020			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年度・平成30年度で耐震補強及びリニューアル工事を行い、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られたが、一方駐車場の減少や、未整備個所の対応が今後の課題である。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年度・平成30年度において実施したリニューアル工事においては第一体育館を中心に整備を行ったが、空調設備の未設置や第二体育館の老朽化、照明のLED化等、未整備個所に対する改善の要望が市民から寄せられている。
PDCAサイクル (H30→R1)	リニューアル工事においては、最小経費で最大効果の改修事業を行ったが、施設の長寿命化に向けて優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を行っていく。


●事業計画（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容				総合体育施設駐車場整備 調査・施工 フェンスL=374m 他	/
	事業費			20,000	20,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			20,000	20,000	

事業整理シート

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	東運動場は整備後50年以上が経過し、グラウンド及び設備の老朽化・損傷が激しく、改修・修繕等が必要となっている。グラウンドの規模拡大も求められており、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に施設改修事業を行っていく。
対象	市民
手段	フェンスの金網やブロック塀の腐食、設備等の老朽化に加え、グラウンドの水はけが非常に悪く、不具合を解消して競技環境の向上を図る。
H30年度末までの事業実施状況	平成27・28年度に防球ネットの修繕、平成30年度にコンクリートブロックの応急的な修繕を行い、安全対策を一部施した。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化対応や水はけ改善の要望がある。また、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出され、平成29年6月には新球場早期建設実現への要望書も提出されている。
PDCAサイクル (H30→R1)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図り、将来構想に向けて協議していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討、設計	球場長寿命化及び安全対策改修工事	/
事業費		3,000	6,000	40,000	49,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			30,000	30,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	6,000	10,000	19,000

事業整理シート

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター施設改修事業	整理番号	4403-060			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	施設の老朽化が進み、改修・修繕等が必要となっており、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	施設改修を計画的に順次実施していく。
H30年度末までの事業実施状況	平成28年度に放送設備の改修、平成29年度に競技場改修に伴う事前調査を実施し、平成30年度に馬場改修事業を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	平成15年の静岡国体馬術競技会場として整備されて以降、馬術競技の全国規模の大会や様々なイベント等が開催され、多くの市民・関係者が来場している。NTC(ナショナルトレーニングセンター)競技別強化拠点施設に指定され、馬術競技施設として国内の位置づけは高く、ジュニア層においても全日本高等学校馬術競技大会が皇族方のご来臨をいただいで挙行されるなど、育成拠点としても活用されている。2020東京パラリンピック馬術競技の事前合宿地に選定され、ユニバーサルデザイン化の推進が求められている。
PDCAサイクル (H30→R1)	馬術競技場のNTC指定は2年毎更新される。管理棟、厩舎等は建設当初の仮設のみであり、恒久的施設としての利用を図るためには、計画的な改修と大規模修繕を行い長寿命化を図る必要がある。事業費や事業内容の適正化を図り、今後の改修について財源確保の手法を検討しながら進めていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	多目的トイレ設置工事		競技場馬場改修・修繕		/
	事業費	11,000	11,000		22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,900			7,900
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,100	11,000		14,100	

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	16

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、更なる親善交流の発展を図る。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。 韓国論山市との交流事業を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	友好交流都市である韓国論山市の職員研修の受け入れでは、庁内各課に協力を仰ぎ、各課の事業の支援を行った。職員同士が直接つながりを持つことにより、相互に理解が深まった。
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着しており、令和2年度はチェンバースバーグ市からの訪問団を受入予定。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度に韓国論山市の職員の研修受け入れを行った。また、御殿場市の高校生を論山市へ派遣し、交流を行い、市民レベルでの相互理解と友好をさらに深めていく必要があることを再確認した。今後も、多文化共生と国際交流の推進を図り、市民の国際意識の向上に努めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		・姉妹都市提携60周年記念 チェンバースバーグ市訪問団 受入事業 ・青少年海外教育交流推進事 業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進 事業 ・諸外国との交流	・姉妹都市提携35周年記念 ビーバートン市訪問団受入事 業 ・青少年海外教育交流推進事 業 ・諸外国との交流	/
	事業費	8,500	5,000	8,000	21,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,250	1,250	1,250	3,750
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他	2,500		1,200	3,700
一般	4,750	3,750	5,550	14,050	